不圖

Ш

Ø



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

入札公告

入札公告 入札公告の訂正 入札公告 (建設工事)

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始 の公示(建築のためのサービスその 他の技術的サービス(建設工事を除 <))

招請

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札 公告、入札公示及び落札者等の公示は、 WTOに基づく政府調達に関する協定の 適用を受ける調達を含みます。

 \bigcirc

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 杉山 徳明

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第1号

20

22

23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 出入国在留管理 庁西センタ無停電電源装置の供給等 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書 による。
- (4) 履行期限 仕様書のとおり。
- (5) 履行場所 出入国在留管理庁次長が指定す る場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書 に記載された金額に当該金額の10パーセント に相当する額を加算した金額(当該金額に1 円未満の端数があるときは、その端数金額を 切り捨てるものとする。)をもって落札価格と するので、入札者は、消費税及び地方消費税 に係る課税事業者であるか免税事業者である かを問わず、見積もった契約金額の110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当し ない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人で あって、契約締結のために必要な同意を得て いる者は、同条中、特別の理由がある場合に 該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当し ない者であること。

(3) 令和7·8·9年度法務省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」、「物品の販 売| 又は「役務の提供等| においてA又はB の等級に格付けされた者であること。

 \bigcirc

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁 統一資格審査申請の方法による。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づ き、支出負担行為担当官が定める資格を有す る者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100-8973 東京都千代田区霞が関1-1-1 出入国在留管理庁総務課システム予 算係 長田、美濃 電話03-3592-7516

- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システム 及び上記3の(1)の場所にて公告日より交付す
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月1日17時 00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月4日15 時00分 電子調達システム及び出入国在留管 理庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に 参加を希望する者は、入札説明書で示した総 合評価のために必要な書類を提出期限までに 提出しなければならない。提出された書類を 支出負担行為担当官が審査した結果、この公 告に示した業務を履行することができると認 められた者に限り、入札に参加することがで きるものとする。

なお、提出した書類について説明を求めら れたときは、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資 格のない者がした入札及び入札に関する条件 に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79条の規定に基づいて作成された予定価格の 制限の範囲内であり、入札説明書で指定する 性能等の要求要件を全て満たしている提案を した入札者の中から、入札説明書で定める総 合評価の方法をもって落札者を決定する。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調 達システムを利用することができる案件であ
- (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIYAMA Noriaki. Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
- (2) Classification of the services to be required: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Supply of uninterruptible power supplies to the Immigration Services Agency West Center, 1 set
- (4) Fulfillment period: The period will be specified later.
- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: 1 Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. 2 Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. 3 Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" or "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. @Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender: 17:00 1 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8973 Japan. TEL 03—3592— 7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長 田中

- ◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 図書「関税六法 令和7年度版」ほかの購入
 - (a) 「関税六法 令和7年度版 : 5.285冊
- (b) 「関税関係基本通達集 令 和 7 年 度 版 | :5,012冊
- (c) 「関税関係個別通達集 令 和 7 年 度 版」: 4,352冊
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格 (全省庁統一資格)において、「物品の販売」 で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・ 甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は 当該競争参加資格を有していない者で、入札 書の受領期限までに競争参加資格審査を受 け、競争参加資格者名簿に登載された者であ ること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者 (支出負担行為担当官が特に認める者を含む) であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及 び問い合わせ先

〒135-8615 東京都江東区青海2-7-11 東京税関総務部会計課調達専門官 高間木 聡美 電話03-3599-6240

- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。 紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月5日17時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月6日11 時00分 東京港湾合同庁舎7階東京税関入札室
- (5) (3)及び(4)については、電子調達システムに おいてシステム障害が発生した場合には、別 途通知する日時に変更する場合がある。
- 4 電子調達システムの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入 開札手続きにより実施するものとする。但し、 紙による入札書の提出も可とする。詳細につい ては、入札説明書のとおり。

- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及 び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書及び入札に関する 条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79条の規定に基づいて作成された予定価格の 制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札 を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月 31日付官報) に記載されている時期及び場所 のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- (a) Statute book on Customs-related Laws and Regulations, 2025.: 5,285
- (b) Compendium of general directives for the application of Customs-related Laws and Regulations, 2025.: 5,012
- (c) Compendium of specific directives for the application of Customs-related Laws and Regulations, 2025.: 4,352
- (4) Delivery period: As in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- 3 Have Grade "A" or "B" in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto · Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM, 5 August 2025
- (8) Contact point for the notice: TAKAMAGI Satomi, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2—7—11 Aomi Koto-ku Tokyo 135—8615 Japan, TEL 03—3599—6240.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

支出負担行為担当官

厚生労働省老健局長 黒田 秀郎

- ◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 介護サービス情報公表システム機能改修等事業一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31 日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定 する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札 方式をもって行うので、提案に係る性能、機 能、技術等に関する書類(以下「総合評価の ための書類」という。)を提出すること。なお、 落札決定に当たっては、入札書に記載された 金額に当該金額の10パーセントに相当する額

ന

を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、)厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、厚生労働省大臣官房会計課長から、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全 国健康保険協会が管掌するもの)船員保険、 国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険 をいう)に加入し、該当する制度の保険料の 滞納がないこと。
- (8) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に 基づき、支出負担行為担当官が定める入札参 加資格を有する者であること。
- (10) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (11) 人権尊重への取り組みとして、入札参加者は、入札書の提出(電子調達システムにより入札した場合を含む)をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。
- 3 入札書及び総合評価のための書類の提出場所 等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省老健局認知症施策・地域 介護推進課 宇山、髙松 電話03-5253-1111 (内線3982)
- (2) 入札説明書の交付期間 令和7年6月12 日~令和7年8月1日
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月 9日14:00予定 オンライン開催
- (4) 入札書及び総合評価のための書類の提出期限 令和7年8月4日14:00まで
- (5) 提案会 (プレゼンテーション) の開催 有効な技術提案書等を提出した者から、提案内容等の説明を求めるために必要に応じて実施する
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月12日 14:00(予定) 原則、立会方式の開札を実 施しない

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を受領期限までに提出した上で、入札に参加を希望する者は、封印した入札書を上記 3(1)の場所に、受領期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79条の規定に基づいて作成された予定価格の 制限の範囲内であり、入札説明書で指定する 創造性、新規性等の要件のうち、必須とした 項目について基準を全て満たしている提案を した入札者の中から、入札説明書で定める総 合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kuroda Hiderou, the Obligating Officer, Director of Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be required: "Disclosure System of Information on Long-Term Care Service function improvement project", 1 set
- (4) Fulfillment period: From a contract day to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not

come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3 Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 (4) Prove to have no false statement in tendering documents 5 Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating @Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order 7 Social insurance, etc. (welfare pension insurance, health insurance (managed by the Japan Health Insurance Association) seamen's insurance, national pension, workers' accident compensation insurance and employment insurance), There is no delinquency in the payment of insurance premiums for the applicable system. (8) Submit a written pledge that you are not affiliated with an organized crime group. 9Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

- (7) Time-limit for tender: 14:00, August 4, 2025
- (8) Contact point for the notice: Uyama Yutaka, Takamatsu Daijirou, Promotion Division, Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 3982)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日 支出負担行為担当官 第五管区海上保安本部長 鍬本 浩司 ②調達機関番号 020 ②所在地番号 28

○ 07 契第わ 013 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 航行管制信号装置買入(整備) 1式

Ø

- (3) 調達件名の仕様等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 令和8年2月20日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 総価で行う
- (7) 入札書の記入方法等 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (8) 電子調達システムの利用 本案件は、電子 調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、 紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式 に代えるものとする。その他詳細は入札説明 書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省参加資格 (全省庁統一資格)において「物品の販売」 のA又はB・C等級に格付けされ、近畿又は 四国地域の競争参加資格を有する者であるこ と。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (ICカード)を取得していること。
- (6) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報) に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 調達ポータルサイトのURL http://www.p-portal.go.jp/ 問い合わせ先は、ヘルプデスク 電話0570-000-683 (ナビダイヤル) 受付時間 平日9時00分~17時30分
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650-8551 兵庫県神戸市中央区波止場町 1番1号 第五管区海上保安本部経理補給部 経理課入札審査係 森口まどか 電話078-391-6555 内線2225

(3) 入札説明書の交付方法 入札説明書(仕様 書等含む)の交付は当本部ホームページより ダウンロードすること。

http://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/nyusatsu

また、郵送により交付を希望する者はA4 判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。) 並びに重量200gに見合う郵便料金に相当す る郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2) の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月17日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札に よる入札書の受領期限 令和7年8月19日17 時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日10 時00分

場所は、第五管区海上保安本部経理補給部 9階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者のした入札及び入札に関する条件に 違反した入札並びに電子入札を利用する者に おいては電子認証(ICカード)を不正に使 用した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79条の規定に基づき作成された予定価格の制 限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を 行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KUWAMOTO Hiroshi, Commander, 5th Regional Coast Guard Headquarters.
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 22 Navigation Control signal device purchase (Maintenance section)
- (4) Delivery limit: 20, February, 2026
- (5) Delivery place: As per the specifications.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - i) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause:
 - ii) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting:
 - iii) have Grade: A or B or C of level of interest, in "Sale of product" in Kinki or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- iv) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for tender: 17:00, 19, August, 2025

- (8) Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system http://www.p-portal.go.jp/
- (9) Contact point for the notice: MORI-GUCHI Madoka, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 5th Regional Coast Guard Head-quarters 1—1 Hatoba-cho, Cyuou-ku, Kobecity, Hyogo 650—8551 Japan. TEL 078—391—6555 ex. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日 支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣 ②調達機関番号 003 ②所在地番号 13

○第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15
- (2) 購入等件名及び数量 デジタル録音機の購入 1式
- (3) 調達件名の特質等 支出負担行為担当官が 「入札説明書」で指定する特質等を有すること。
- (4) 納入期限 詳細は入札説明書による。
- (5) 納入場所 詳細は入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

Ŋ

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当し ない者であること。
- (3) 令和07·08·09年度最高裁判所競争参加資 格(全省庁統一資格)の「物品の販売」にお いて、A、B又はC等級に格付けされる者で あること。ただし、「物品の販売」において、 B又はC等級に格付けされた者は、本入札公 告の販売と同等以上の仕様の販売をした実績 を証明できる者であること。
- (4) 上記2(3)の資格の申請の時期及び場所は、 全省庁統一資格申請の方法による。
- (5) 開札時において、最高裁判所から指名の対 象外とすることを定める措置を受けていない こと。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づ き、支出負担行為担当官が定める資格を有す る者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒102-8651 東京都千代田区隼町4番2号 最高裁判所事務総局経理局用度課物品調達 係 須崎 電話03-3264-5863
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場 所において交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月6日午後 5 時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月7日午 前10時00分 最高裁判所事務総局経理局入札

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 仕様書の参考規 格に定める物品以外のものを供給する場合 は、入札説明書で示した供給物審査に必要な 書類を令和7年7月4日正午までに提出しな ければならない。

入札者は開札日の前日までの間において、 支出負担行為担当官から当該書類に関し説明 を求められた場合は、それに応じなければな らない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者のした入札及び入札に関する条件に 違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を 納入できると支出負担行為担当官が判断しう る資料を事前に提出した上で入札書を提出し た入札者であって、予算決算及び会計令第79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制 限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を 行った入札者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of expenditure of the procuring entity: SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Havabusa-cho, Chivodaku, Tokyo 102—8651, Japan
- (2) Classification of the procurement: 15
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of Digital Recorder, 1 contract
- (4) Delivery period: It is based on a bid O第2号 description for details
- (5) Place of the delivery: It is based on a bid description for details
- (6) Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: (A)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); (B)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; (C) have Grade A or B or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027; besides, those who have Grade B or C in one of the said Classifications need to be able to prove the record of experience of selling equivalent or superior

- service to the case of this bid notice: (D) | 2 競争参加資格 have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids: and (E) meet the qualification Requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the abovementioned Cabinet Order
- (7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
- (8) Time-limit for bid: 5:00 p.m., August 6, 2025
- (9) Contact point for the notice: SUSAKI. Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Havabusa-cho, Chivodaku, Tokyo 102-8651, Japan, TEL 03-3264-5863

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 自動契印機の購入 139台
- (3) 調達件名の特質等 支出負担行為担当官が 「入札説明書」で指定する特質等を有するこ と。
- (4) 納入期限 詳細は入札説明書による。
- (5) 納入場所 詳細は入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書 に記載された金額に当該金額の10パーセント に相当する額を加算した金額(当該金額に1 円未満の端数があるときは、その端数金額を 切り捨てるものとする。)をもって落札価格と するので、入札者は、消費税及び地方消費税 に係る課税事業者であるか免税事業者である かを問わず、見積もった契約金額の110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入開札 等を電子調達システムを利用した方式により 実施するものとする。ただし、電子入札方式 により難い者は、支出負担行為担当官の承諾 を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、 又は紙入札方式へ変更することができる。

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当し ない者であること。なお、未成年者、被保佐 人又は被補助人であって、契約締結のために 必要な同意を得ている者は、同条中、特別の 理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当し ない者であること。
- (3) 令和07·08·09年度最高裁判所競争参加資 格(全省庁統一資格)の「物品の販売」にお いて、A等級に格付けされる者であること。
- (4) 上記2(3)の資格の申請の時期及び場所は、 全省庁統一資格申請の方法による。
- (5) 開札時において、最高裁判所から指名の対 象外とすることを定める措置を受けていない こと。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づ き、支出負担行為担当官が定める資格を有す る者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒102-8651 東京都千代田区隼町4番2号 最高裁判所事務総局経理局用度課物品調達 係 須崎 電話03-3264-5863
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場 所において交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月6日午後 5 時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月7日午 前11時30分 最高裁判所事務総局経理局入札 室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入 札に参加を希望する者は、入札説明書で示し た供給物審査に必要な書類を令和7年7月4 日正午までに提出しなければならない。

入札者は開札日の前日までの間において、 支出負担行為担当官から当該書類に関し説明 を求められた場合は、それに応じなければな らない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者のした入札及び入札に関する条件に 違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of expenditure of the procuring entity: SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyodaku, Tokyo 102—8651, Japan
- (2) Classification of the procurement: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of perforators for a joint seal 139 unit
- (4) Delivery period: It is based on a bid description for details
- (5) Place of the delivery: It is based on a bid description for details
- (6) Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: (A)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); (B)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; (C) have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027; (D)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and (E)meet the qualification Require-

- ment which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
- (7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
- (8) Time-limit for bid: 5:00 p. m., August 6, 2025
- (9) Contact point for the notice: SUSAKI, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyodaku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03— 3264—5863

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

国立研究開発法人情報通信研究機構 契約担当理事 増山 第

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13○第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2階層型サーバ仮想 化環境を含むネットワークサービス基盤シス テムの複数ドメイン管理機能・モニタリング 機能拡張 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調 達案件であるため、原則電子入札システムに より入札に参加すること。なお、電子入札シ ステムによりがたい者は、紙入札参加承認申 請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び 第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格 (全省庁統一資格)又は情報通信研究機構に よる競争参加資格を有すると認められた者で あること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。 ただし、総務省又は他府省等における処分 期間については、当機構の処分期間を超過し た期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ 先 情報通信研究機構電子入札システム https://www.ep-bid.supercals.jp/ ebidGoodsAccepter/index.jsp? KikanNo=1390300 問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町 4 -2-1 情報通信研究機構財務部契約室 吉 田 瑞季 電話042-327-5631
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年6月12日 から令和7年8月1日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月1日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年8月26日12時00分
- ※紙入札書により入札参加する場合も、上記 時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日10 時30分 情報通信研究機構入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に 参加を希望する者は、封印した入札書に入札 説明書に示した書類を添付して、入札書の受

- 領期限までに提出しなければならない。また、 入札者は、開札日の前日までの間において、 当機構から当該書類に関し説明を求められた 場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札 書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- 5 Summary
- Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Expansion of Multiple Domain Management and Monitoring Functions for Network Service Platform Including Two-Staged Virtualization Servers, 1 set
- (4) Delivery period: By 27 February 2026
- (5) Delivery place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
- (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ ebidGoodsAccepter/index.jsp? KikanNo=1390300
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 1 August 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 26 August 2025
- (9) Contact point for the notice: Mizuki Yoshida, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4— 2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—5631

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

> 独立行政法人国際協力機構 契約担当役 理事 小林 広幸

- ◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 調達物品・サービス及び数量 国内拠点L AN (JICA-LAN) 更改業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和13年3月31日まで。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする)をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか

免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること(詳細は入札説明書による)。

2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則(平成15年細則 (調)第8号)第4条に該当しない者である こと。
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格「役務 の提供等」を有する者であること。等級は問 わない。
- (3) 先に行われた業務等との関連で利益相反が 生じると判断されないこと。
- (4) 法人としての財務状況に特に問題がないと 判断されること。
- (5) 秘密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札手続き窓口及び問い合わせ先 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル 独立行政法人国際協力 機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話 03-5226-6609
- (2) 入札説明書の掲載 国際協力機構ホームページ (https://www.jica.go.jp) 「調達情報」→「公告・公示情報」→「主と

して国内対象」から該当する調達項目を選び 該当案件をダウンロードしてください。

(https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html)

- (3) 業務内容説明会の開催行わない
- (4) 入札、開札の日時及び場所
- ① 日時 令和7年8月21日 14時00分
- ② 場所 電子入札システムで入札を行います。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2.に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。

- ② 入札説明書に基づく総合評価のための技 術提案書を入札説明書に示した期限内に契 約担当役に提出しなければならない。
- ③ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札に参加することができる。
- (4) 落札者の決定方法 総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者及び入札者に求められる義務を履行 しなかった者の提出した入札書、その他、技 術提案書において最低限の要求要件を満たし ていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 関連規定「独立行政法人国際協力機構法 令・規程集|

(https://www.jica.go.jp/joureikun/ aggregate/catalog/index.htm) にて閲覧 可能。

- (9) その他詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Kobayashi, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Renewal Work for JICA Domestic LAN System 1 set

- (4) Contract period: From 1, October, 2025 to 31 March, 2031
- (5) Derivaly Place: As shown in the tendering documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
 - ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
 - ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027
 - 3 have no conflict of interest with prior work.
 - 4 have no particular problem with the financial status of the corporate body.
 - (5) have established and guaranteed an appropriate system for the protection of confidential information.
- (7) Time for Tender: 14:00, 21 August., 2025
- (8) Contact point for tendering documentation: Procurement Division 3, Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5—25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan, Tel. 03—5226—6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和 7 年 6 月 12 日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理部長 山農 宏之

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 08○第10号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ITER下部ポート 統合機器の遠隔保守性確認仮設試験環境整備 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日

- (5) 納入場所 国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研 究所(詳細は仕様書による)
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年度に国の競争参加資格(全省庁統一資格)を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒311-0193 茨城県那珂市向山801番地1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機 構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理 部 契約課 電話(直通)029-210-2391 E-mail: nyuusatsu naka@gst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項(公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及

- び氏名、電話番号)を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く平日に行う。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月29日午後 1時30分
- (4) 開札の場所及び日時 国立研究開発法人量 子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン 科学技術研究所 管理研究棟1階 入札室 令和7年8月29日午後1時30分

4 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に 参加を希望する者は、封かんした入札書及び 入札説明書に定める書面を本公告及び入札説 明書に定める期限までに提出しなければなら ない。入札者は、開札日の前日までの間にお いて、当機構から当該書類に関し説明を求め られた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、 入札説明書等で当該調達に関する環境上の条 件が定められている場合は、十分理解した上 で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured; 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased; The Establishment of the Remote Handling Pre-demonstration environment for ITER Lower Port Integration, 1 set
- (4) Delivery period; By 27 Mar. 2026
- (5) Delivery place; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
- C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
- E not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
- (7) Time limit for tender; 1:30 PM, 29 Aug. 2025
- (8) Contact Section; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801—1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL: 029—210—2391

E-mail: nyuusatsu_naka@qst.go.jp

(9) Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日 契約担当役

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 ◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

1 調達内容

○2025 播磨第 28 号

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ノーブルダイオード イオンポンプー体型NEGポンプ 一式
- (3) 調達案件の要件 入札説明書及び仕様書の とおり。
- (4) 納入期限 令和9年3月24日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所 播磨地区
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類(以下「入札書」という。)をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取 扱細則第5条の規定に該当しない者であるこ
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 製作物品に係る迅速なアフターサービス・ メンテナンスの体制が整備されていることを 証明した者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先 〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁 目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理·調達本部 調達部播磨調達課 奥林 洗太 TEL 0791-58-0063
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年6月12日 から令和7年8月4日までに、調達情報公開 システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 オンラインに よる開催 (詳細は「入札説明書」による)。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月4日15時 00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月21日13 時30分 国立研究開発法人理化学研究所播磨 地区中央管理棟2階会議室A
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に 参加する者は、封印した入札書の他に本公告 に示した物品を納入できることを証明する書 類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技 術審査資料を添付して入札書の受領期限まで に提出しなければならない。なお、入札者は、 開札日の3日前までの間において、当該書類 に関し説明を求められた場合は、それに応じ なければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者のした入札及び入札者に求められる 義務を履行しなかった者のした入札は無効と する。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲 内で最低価格をもって有効な入札者を落札者 とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured: 24

- (3) Nature and quantity of the products to be | 5 Summary purchased: Noble Diode Ion Pump Integrated NEG Pumps 1 set
- (4) Delivery period: 24, March, 2027
- (5) Delivery place: RIKEN Harima Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN 2 have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency 3 prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender: 3:00 PM, 4, August. 2025
- (8) Contact point for the notice: Kota Okubayashi, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679-5148, Japan, TEL0791-58-0063.

○2025 播磨第 29 号

- 1 調達内容
- (2) 購入等件名及び数量 加速器用サイラトロ
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (1)、(3)、(5)、(6) 2025播磨第28号に同じ。
- 2 競争参加資格 2025播磨第28号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先 〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁 目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部播磨調達課 長 和広 TEL 0791-58-0063
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月21日14 時00分 国立研究開発法人理化学研究所播磨 地区中央管理棟2階会議室A
- (2)、(3)、(4) 2025播磨第28号に同じ。
- 4 その他 2025播磨第28号に同じ。

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Thyratrons for SACLA accelerator 1 set
- (4) Delivery period: 19, March, 2026
- (8) Contact point for the notice: Kazuhiro Cho, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1-1-1, Kouto, Savo-cho, Savo-gun, Hyogo, 679-5148. Japan, TEL 0791-58-0063.
- (1), (2), (5), (6), and (7) The same with the notice above No.28

○2025 播磨第 38 号

- 調達内容
- (2) 購入等件名及び数量 真空ゲージT5型 一式
- (4) 納入期限 令和7年12月15日
- (1)、(3)、(5)、(6) 2025播磨第28号に同じ。
- 2 競争参加資格 2025播磨第28号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先 〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁 目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理·調達本部 調達部播磨調達課 黒木 美波 TEL 0791-58-0063
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月18日13 時30分 国立研究開発法人理化学研究所播磨 地区中央管理棟2階会議室A
- (2)、(4) 2025播磨第28号に同じ。
- 4 その他 2025播磨第28号に同じ。
- 5 Summary
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Vacuum gauges type T5 1 set
- (4) Delivery period: 15, December, 2025
- (8) Contact point for the notice: Minami Kuroki, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1-1-1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679-5148, Japan, TEL 0791-58-0063.
- (1), (2), (5), (6),and (7) The same with the notice above No.28

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08 ○第 07-1428-1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 クラウド型不審メー ル対策サービスの利用契約 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書 による。
- (4) 納入期限 令和7年10月1日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研 究開発機構 (詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法
 - ① 総価で行う。
 - ② 落札の決定については、入札書に記載さ れた金額に当該金額の100分の10に相当す る額を加算した額(当該金額に1円未満の 端数があるときは、その端数を切り捨てた 金額)をもって落札価格とするので、入札 者は、消費税に係る課税事業者であるか、 免税事業者であるかを問わず、見積もった 契約希望金額の110分の100に相当する金額 を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当し ない者であること。なお、未成年者、被保佐 人又は被補助人であって、契約締結のために 必要な同意を得ている者は、同条中、特別な 理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当し ない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて、当 該年度における「役務の提供」のA、B、C 又はD等級に格付けされている者であるこ
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部長から取引停止にされている期間 中の者でないこと。

- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に 経営を支配している業者又はこれに準ずるも のとして、建設工事及び測量等、物品の製造 及び役務の提供等の調達契約からの排除要請 があり、当該状況が継続している者でないこ と。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第2課 電話070—1388—4158

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年8月7日17時00分までに電子入札シ ステムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月19日11 時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札シ ステムを利用した応札及び入開札手続により実 施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の 納入が可能な者であると判断した者を落札 対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲 内で最低価格をもって有効な入札を行った入 札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased; Cloud service contract for antispam, 1 set
- (4) Delivery period; By 1, October, 2025
- (5) Delivery place; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall (1)not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, 2 not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, (3) have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, 4) not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender; 17:00 7, August, 2025
- (8) Contact point for the notice; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1388—4158

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08○第 07-1430-1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 グローブボックスの 製作 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書 による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格 (全省庁統一資格)のいずれかにおいて、当 該年度における「物品の製造」のA、B、C 又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部長から取引停止にされている期間 中の者でないこと。

- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第2課 電話070—1388—4158

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年8月7日17時00分までに電子入札シ ステムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日11 時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の 納入が可能な者であると判断した者を落札 対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

Ш

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲 内で最低価格をもって有効な入札を行った入 札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased; Manufacture of glovebox, 1 set
- (4) Delivery period; By 19, March, 2026
- (5) Delivery place; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall (1)not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors. Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, 2not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, 3 have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, 4 not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender; 17:00 7, August, 2025
- (8) Contact point for the notice; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1388—4158

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所 分任契約担当役 研究支援推進部長 樋口 理央

◎調達機関番号 609 ◎所在地番号 29

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 微細構造解析対応 X 線回折装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 奈良文化財研究所
- (6) 入札方法 最低価格落札方式で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱 細則第4条及び第5条の規定に該当しない者 であること。なお未成年者、被保佐人又は被 補助人であって、契約締結のために必要な同 意を得ている者は、同条中、特別の理由があ る場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・ メンテナンスの体制が整備されていることを 証明した者であること。
- (4) 分任契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒630-8577 奈良市二条町2-9-1 独 立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究 所 研究支援推進部財務戦略課財務係 岡部 孝之 電話0742-36-7140

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上 記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月4日17時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月25日14 時00分 奈良文化財研究所会議室4階 会議 室2 (415)

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 契約に係る情報の公開 独立行政法人国立 文化財機構契約情報公表に必要な事項に関す る取扱いのとおりとする。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity: Rio Higuchi, Director General of Department of Research Support and Promotion, Nara National Research Institute for Cultural Properties
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: X-ray diffractometer for microstructual analysis 1 set

- (4) Delivery period: 31 March 2026
- (5) Delivery place: Nara National Research Institute for Cultural Properties
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Cultural Heritage, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A ,Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, Nara National Research Institute for Cultural Properties.
- (7) Time limit of tender: 5:00 PM 4 August 2025
- (8) Contact point for the notice: OKABE Takayuki, Department of Research Support and Promotion Administration Division, Nara National Research Institute for Cultural Properties 2—9—1 Nijo-cho, Nara City 630—8577, Japan. TEL: 0742—36—7140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構 山陰労災病院長 萩野 浩

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 31○第 23 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医療材料等の継続的 な売買及び調達支援業務
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書 による。
- (4) 履行期間 令和7年9月1日から令和9年 8月31日まで
- (5) 履行場所 山陰労災病院
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。入札金額は上記1(2)の購入予定総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 - 〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1丁目8番1号 山陰労災病院会計課契約係 電話0859-33-8181
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月4日17時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月5日11 時30分 山陰労災病院 会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- Hiroshi Hagino, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety, Sanin Rosai Hoapital
- (2) Classification of the products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Supply Processing & Distribtion outsourcing 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1, September, 2025 through 31, August, 2027
- (5) Fulfillment place: Sanin Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating inthe proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" and Procurement support operations for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region.
- 4 meet the qualification requirements which the Obligating Officermay specify,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 4, August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Sanin Rosai Hospital 1—8—1 Kaikeshinden Yonago-shi Tottori-ken 683—8605 Japan TEL 0859—33—8181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日 契約担当職

> 国立研究開発法人産業技術総合研究所 大型調達室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第26号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ナノインデンター 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書 による。
- (4) 納入期限 令和8年3月25日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とす

- るので、入札者は、消費税及び地方消費税に 係る課税事業者であるか免税事業者であるか を問わず、見積もった契約金額の110分の100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約 に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停 止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報) に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-
- 1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 木村 瑞希 電話050-3522-5041
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年 6月12日から令和7年6月26日まで 上記3 (1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年7月11日12時 茨城県つくば市梅 園1-1-1 国立研究開発法人産業技術総 合研究所 調達部大型調達室

- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月1日17時 (郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月4日13 時30分 茨城県つくば市梅園1-1-1 国 立研究開発法人産業技術総合研究所 1群1 棟3階

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に 参加を希望する者は、封印した入札書を本公 告の入札書の受領期限までに提出しなければ ならない。また、入札者は、開札日の前日ま での間において、契約担当職から説明を求め られた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書及び入札者に求め られる義務を履行しなかった者の提出した入 札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Nano-indenter 1 set
- (4) Delivery period: March 25, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, August 1, 2025
- (8) Contact point for the notice: KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305—8560 Japan. TEL 050—3522—5041

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

> 独立行政法人都市再生機構 総務部長 丹 圭-

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度情報システムのセキュリティ運用支援業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 契約期間 令和7年11月1日から令和11年 5月31日。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札 方式をもって行うので、入札に際し総合評価 のための書類を提出すること。なお、落札決 定に当たっては、入札書に記載された金額に 当該金額の100分の10に相当する額を加算し た金額(当該金額に1円未満の端数があると きは、その端数金額を切り捨てた金額とす る。)をもって落札価格とするので、入札者は、 消費税及び地方消費税に係る課税事業者であ るか免税事業者であるかを問わず、見積もっ た契約希望金額の110分の100に相当する金額 を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 次の者は、競争に参加する資格を有しない。 イ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則 (平成16年独立行政法人都市再生機構達第 95号) 第331条及び第332条の規定に該当す る者

- ロ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の 日から開札の時までの期間に、当機構から 本件業務の実施場所を含む区域を措置対象 区域とする指名停止を受けている者
- ハ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支 配する者若しくはこれに準ずる者
- 二 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者

業務名 令和6年度情報化統括責任者(CIO)補佐官等業務

受注者 PwCコンサルティング合同会社

- (2) 次の要件をすべて満たしている者であること。
- イ 令和7・8年度独立行政法人都市再生機 構東日本地区物品購入等の契約に係る競争 参加資格審査において、開札時までに業種 区分「役務提供」の資格を有すると認定さ れた者であること。
- ロ 独立行政法人情報処理推進機構が公開した「情報セキュリティサービス基準適合サービスリスト」のうち「情報セキュリティ監査サービス」に登録されている者であること。
- ハ 仕様書等に記述する要求要件をすべて満 たしていることを証明した者であること。
- 二 ISO/IEC27001:2013、ISO/IEC27001:2022若しくはJIS Q 27001:2014、JIS Q 27001:2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていることを証明できる者であること。
- ホ 日本国内において機構職員が実施する立 会検査に応じられる者であること。
- へ 令和2年度以降、官公庁・企業等におけるCSIRT運用に係る支援業務を2件以上完了した実績があり、かつ当該業務に1件以上従事した経験を有する者を体制に加えること。

- ト 令和2年度以降、官公庁・企業等におけるネットワークログの調査・解析業務を2 件以上完了した実績があり、かつ当該業務に1件以上従事した経験を有する者を体制に加えること。
- チ 当機構が調達を実施した若しくは実施予定の情報システムの企画、設計・開発及び運用・保守に係るすべての調達のうち、履行期間が本業務の履行期間に含まれる調達の業務に従事してない者を実施責任者として配置すること。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 横浜アイランドタワー(5階受付) 独立行政法人都市再生機構本社 総務部会計課 電話045-650-0189
 - ※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。
- (2) 入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先本公告の日から下記(4)の受領期限までの間において、下記の交付場所にて交付する。

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁 目50番地1 横浜アイランドタワー (5 階受 付) 独立行政法人都市再生機構本社 総務 部サイバーセキュリティ課 衛藤 公亮 電 話045-650-0539

- メール: k-etou@ur-net.go.jp
- ※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。 郵送による交付を希望する場合は、「会社 名・会社住所・担当部署・担当者名・担当 者の電話番号」を電話及びメールにて連絡 の上、依頼することとする。依頼から3営 業日以内に当機構より書留郵便にて送付す るため、意見の提出期限には留意されたい。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月 17日13時30分 独立行政法人都市再生機構本 社 入札室
- (4) 申請書等の受領期限 令和7年6月24日17 時00分(郵送の場合も必着のこと。)
- (5) 入札書等の受領期限 令和7年8月7日17 時00分 (郵送の場合も必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日10 時00分 独立行政法人都市再生機構本社 入 札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、申請書及び性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)に関する書類(以下、「総合評価のための書類」という。)と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書及び入札者に求め られる義務を履行しなかった者の提出した入 札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程(平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号)第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAN Keiichi, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency/Urban Renaissance Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Security operations Support work for the information system, 1 set

- (4) Contract period: From 1 November, 2025 through 31 May, 2029
- (5) Fulfillment place: under direction
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
- ② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
- ③ not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
- ④ not a trustee or Affiliated companies of the following businesses Business name: Chief Information Officer (CIO) Aide company name: PwC consulting
- (5) have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026
- 6 The organization must be registered in the "Information Security Audit Service" category in the "List of Services Conforming to Information Security Service Standards" published by the Information-Technology Promotion Agency, Japan.
- ② have proven to meet all the requirements of the specifications.
- ® have the ISMS certification or Privacy Mark License.
- (I) From FY2020 onwards, add to the organization individuals who have completed two or more CSIRT support work

- at government agencies, companies, etc., and who have experience working on at least one such project.
- ① From FY2020 onwards, add to the organization individuals who have completed two or more Network log investigation and analysis work at government agencies, companies, etc., and who have experience working on at least one such project.
- ② Appoint as the implementation manager an individual who has not been engaged in any procurement work related to the planning, design, construction, and operation/maintenance of information systems that Urban Renaissance Agency has procured or plans to procure, the performance period of which falls within the performance period of this Work.
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 7 August 2025
- (8) Contact point for the notice: Eto Kimiaki, Cyber Security Section, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6—50—1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231—8315, Japan TEL 045—650—0539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。

令和7年6月12日

契約責任者

東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦

- ◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 「令和7年度 無線 マウス購入」 無線マウス 11,400個
- (3) 購入等案件の仕様等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 仕様書のとおり

- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法
- ① 入札金額については総価とし、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
- ② 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下の(1)から(3)の全てに該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下の(1)から(3)のいずれかに該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

- (1) 東日本高速道路株式会社契約規程実施細則 (平成17年細則第16号)第6条の規定に該当 しない者であること。
- (2) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。
- (3) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- 3 入札に必要な書類の提出場所等
- (1) 競争参加資格確認申請書・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8979 東京都千代田区霞が関3丁目 3番2号 東日本高速道路株式会社 総務・ 経理本部 経理財務部 調達企画課 菊地 慎司 電話03-3506-0212

- (2) 入札説明書等(仕様書を含む)の交付方法
- ① 交付期間 令和7年6月12日から令和7年7月16日までとする。
- ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。

(https://www.e-nexco.co.jp/bids/public notice/search service/)

- (3) 競争参加資格確認申請書類の提出方法及び 提出期限
- ① 提出方法 電子メール又は書留郵便等により提出すること。
- ② 提出期限 令和7年7月16日16時
- (4) 入札に必要な書類の提出方法及び提出期限 ① 提出方法 書留郵便等により提出するこ
- ② 提出期限 令和7年8月19日16時
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 日時 令和7年8月27日10時
- ② 場所 東日本高速道路株式会社 本社 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を競争参加資格確認申請に必要な書類の提出期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 を有しない者がした入札及び入札に関する条 件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達に 係る入札書を提出した者であって、契約制限 価格の範囲内で最低価格(総価)をもって有 効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 見積活用方式 対象
- (8) 手続きにおける交渉の有無 上記(7)以外の 交渉は無
- (9) 入札に関する一般的な質問については 『よくあるご質問

(https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/)』 を参照のこと。

- (10) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classifications of the products to be procured: 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Wireless Mouse 11,400 units
- (4) Delivery period: As shown in the specifications
- (5) Delivery place: As shown in the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination criteria date, with the examination criteria date set as the due date of receipt of the documents required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination criteria date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender:
- ① The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation No.16 of 2005).
- ② Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
- ③ There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 16 July, 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M, 19 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3—3—2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8979 Japan. Tel. 03—3506—0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。

令和7年6月12日

契約責任者

東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量 「令和7年度 自動車給油サービス契約(単価契約)」 ハイオクガソリン 2,000リットル レギュラーガソリン 2,707,000 リットル 軽油 1,283,000リットル 他
- (3) 購入等案件の仕様等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 仕様書のとおり
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法
 - ① 入札金額については総価とし、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
 - ② 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 契約単価 契約単価は、入札金額(総額) を変更せずに落札者と協議して決定する。
- 2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下の(1)から(4)の全てに該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下の(1)から(4)のいずれかに該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

(1) 東日本高速道路株式会社契約規程実施細則 (平成17年細則第16号)第6条の規定に該当 しない者であること。

- (2) 審査基準日において、受注者又は受注者が 提携する会社が発行する給油カードを用い て、ENEOS株式会社を含み、かつ出光興 産株式会社又はコスモ石油マーケティング株 式会社のいずれかを含む合計2社以上の石油 元売会社のサービスステーションにおける給 油サービスの提供が可能であること。
- (3) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- 3 入札に必要な書類の提出場所等
- (1) 競争参加資格確認申請書・入札に必要な書 類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い 合わせ先

〒100-8979 東京都千代田区霞が関3丁目 3番2号 東日本高速道路株式会社 総務・ 経理本部 経理財務部 調達企画課 菊地 慎司 電話03-3506-0212

- (2) 入札説明書等(仕様書を含む)の交付方法
- ① 交付期間 令和7年6月12日から令和7年7月10日までとする。
- ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。

(https://www.e-nexco.co.jp/bids/public notice/search service/)

- (3) 競争参加資格確認申請書類の提出方法及び 提出期限
 - ① 提出方法 電子メール又は書留郵便等により提出すること。
 - ② 提出期限 令和7年7月10日16時
- (4) 入札に必要な書類の提出方法及び提出期限
 - ① 提出方法 書留郵便等により提出すること。
 - ② 提出期限 令和7年8月19日16時
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 日時 令和7年8月27日11時
- ② 場所 東日本高速道路株式会社 本社 入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に 参加を希望する者は、競争参加資格確認申請 書を競争参加資格確認申請に必要な書類の提 出期限までに、入札書及び単価表を入札に必 要な書類の提出期限までに提出しなければな らない。入札者は、開札日の前日までの間に おいて、契約責任者から当該書類に関し説明 を求められた場合は、それに応じなければな らない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 を有しない者がした入札及び入札に関する条 件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達に 係る入札書を提出した者であって、契約制限 価格の範囲内で最低価格(総価)をもって有 効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 見積活用方式 対象
- (8) 手続きにおける交渉の有無 上記(7)以外の 交渉は無
- (9) 入札に関する一般的な質問については 『よくあるご質問 (https://www.e-nexco.co.jp/fag/bids/)』を 参照のこと。
- (10) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classifications of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: High-octane gasoline: 2,000L, Regular gasoline: 2,707,000L, Diesel fuel: 1,283,000L etc.
- (4) Delivery period: As shown in the specifications
- (5) Delivery place: As shown in the specifications

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination criteria date, with the examination criteria date set as the due date of receipt of the documents required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination criteria date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender:
 - ① The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation No.16 of 2005).
 - 2 That they can provide refueling services at service stations of two or more oil wholesale companies, including ENEOS Corporation, Idemitsu Kosan Co., Ltd., or Cosmo Oil Marketing Co., Ltd., using a refueling card issued by the Contractor or a company affiliated with the Contractor.
 - 3 Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
 - 4) There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 10 July, 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M, 19 August, 2025

(9) Contact point for the notice: Kikuchi 4 その他 Shinii, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3-3-2 Kasumigaseki, Chivoda-ku, Tokyo 100-8979 Japan, Tel. 03-3506-0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日 国立大学法人弘前大学 契約担当役 理事(総務担当) 藤波 豊彦

- ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 02
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 バイポーラ膜電気诱 析装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第 22条及び第23条の規定に該当しない者。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は 本学の競争参加資格において令和7年度に東 北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級 に格付けされている者であること。
- (3) 契約担当役から取引停止の措置を受けてい る期間中の者でないこと。
- (4) その他入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒036-8560 青森県弘前市文京町1 大学財務部契約課 明岡 和志 電話0172-39-3094
 - E-Mail: jm3094@hirosaki-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上 記3(1)のE-Mail宛に請求した者に交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月4日17時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日14 時00分 弘前大学財務部ミーティングルーム

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書、入札者に求めら れる義務を履行しなかった者の提出した入札 書、その他入札説明書による。
- (4) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を 納入できると契約担当役が判断した入札者で あって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱 規程第29条の規定に基づいて作成された予定 価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効 な入札を行った入札者を落札者とする。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tovohiko Fujinami, Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Bipolar Membrane Electrodialysis System
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University.
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
 - C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 4 August, 2025

(8) Contact point for the notice: Kazushi Akeoka, Contract Division, Finance Department, Hirosaki University, 1 Bunkyocho Hirosaki-shi Aomori Japan 036—8560 Japan, TEL 0172—39—3094,

E-Mail: jm3094@hirosaki-u.ac.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

大学共同利用機関法人

人間文化研究機構長 木部 暢子

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 12

○第1号-歴博

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 国立歴史民俗博物館 で使用する電気 契約電力1,400kW 年間予 定使用電力量 5,046,000kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年 9月30日
- (5) 納入場所 大学共同利用機関法人人間文化 研究機構国立歴史民俗博物館
- (6) 入札方法 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価(月額)及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本館が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 大学共同利用機関法人人間文化研究機構契約事務取扱規則第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (4) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入 札説明書に記載する基準を満たす者であるこ と。
- (5) 大学共同利用機関法人人間文化研究機構の 契約事務取扱規則第7条の規定に基づき、人 間文化研究機構長が定める資格を有する者で あること。
- (6) 人間文化研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒285-8502 千葉県佐倉市城内町117番地 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国 立歴史民俗博物館管理部財務課契約係 大浦

良 電話 043—486—4940 E-mail: keiyaku@ml.rekihaku.ac.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上 記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月29日17時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日14 時00分 大学共同利用機関法人人間文化研究 機構国立歴史民俗博物館第2研修室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、人間文化研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書、入札者に求めら れる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると人間文化研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人人間文化研究機構契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、 入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nobuko Kibe, Director of Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in National Museum of Japanese History Electricity contact 1,400kW The estimated electricity for the year 5,046,000kWh
- (4) Delivery period: From 1 October, 2025 through 30 September, 2026
- (5) Delivery place: Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities National Museum of Japanese History
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for National Museum of Japanese History Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for

- concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto · Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂,
- D meet the qualification requirements which Director of Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Director of Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities.
- (7) Time limit of tender: 17:00 29 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Ryo Oura, Procurement Section, Financial Management Division, Administration Department, National Museum of Japanese History, 117 Jounai-cho Sakura-shi Chiba 285—8502 Japan, TEL 043—486—4940

E-mail: keiyaku@ml.rekihaku.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

> 株式会社日本政策金融公庫 管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量 (再度入札) リコー製トナーカートリッジ等の購入 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書 による。
- (4) 納入期限 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100/(100+消費税及び地方消費税の税率(パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記 3(1)株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者である こと。なお詳細については入札説明書に記載 のとおり。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 水澤 麻衣 電話03-3270-1552

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス (https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/) により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の

内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス(pnbid-k@jfc.go.jp)に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

- ア 電子メールの標題に、「入札公告第7-146号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
- イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。
- ① 入札件名「(再度入札)リコー製トナーカートリッジの購入 一式」
- ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、 メールアドレス(交付申請者が法人の場 合は、住所、法人名、担当部署、担当者 氏名(役職)、電話番号、メールアドレ ス)、調達情報サービスが利用できない 理由

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付 したうえで交付申請者に返信することによ り、入札説明書を交付する。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。 (上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。)

- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月4日(月) 12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月5日 (火)11時00分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー4階 408会議室
- 4 電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記3(3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び 通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書、入札者に求めら れる義務を履行しなかった者の提出した入札 書及び入札に関する条件に違反した入札書は 無効とする。

- (4) 契約書の作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲 内で最低価格をもって有効な入札を行った入 札者を落札者とする。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Toner cartridge for Ricoh printer etc, 1 set
- (4) Delivery period: refer to the tender documentation.
- (5) Delivery place: refer to the tender documentation.
- (6) Time-limit for tender: 12:00, 4 August 2025
- (7) Contact point for the notice: MIZUSAWA Mai, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1—9—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004, Japan TEL 03—3270—1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

> 株式会社日本政策金融公庫 管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 株式会社日本政策金融 公庫で使用する高圧電力 (データセンターの 建物) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 使用期間 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 需要場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書 に記載された金額に当該金額の消費税及び地 方消費税に相当する額を加算した金額(当該

金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100/(100+消費税及び地方消費税の税率(パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格、「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者である こと。なお詳細については入札説明書に記載 のとおり。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 - 9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 島田 裕子 電話03-3270-1552

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、 原 則 と し て、 調 達 情 報 サ ー ビ ス (https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/) により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
- (ア) 電子メールの標題に、「入札公告第7—139号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

- (イ) 電子メールの本文に、次の内容を記載する。
- ① 入札件名「株式会社日本政策金融公庫で使用する高圧電力(データセンターの 建物)|
- ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、 メールアドレス(交付申請者が法人の場 合は、住所、法人名、担当部署、担当者 氏名(役職)、電話番号、メールアドレ ス)、調達情報サービスが利用できない 理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前(1)の担当者まで電話連絡を行うこと。なお、窓口(前(1)の場所)での交付を希望する場合は、交付希望日の前営業日までに前(1)の担当者まで電話連絡を行うこと。

- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月4日(月) 12時00分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月5日 (火)11時30分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー4階407会議室
- 4 電子入札システムの利用 本件は、電子入札システムを利用した応札及 び入開札手続は実施しない。
- 5 その他
- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び 通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書、入札者に求めら れる義務を履行しなかった者の提出した入札 書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲 内で最低価格をもって有効な入札を行った入 札者を落札者とする。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Contracting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Electricity to use in Mitaka Data center building, 1 set

- (4) Fulfillment period : refer to the tender documentation.
- (5) Fulfillment place: refer to the tender documentation.
- (6) Time-limit for tender: 12:00 4 August 2025
- (7) Contact point for the notice: SHIMADA Hiroko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1—9—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004, Japan TEL 03—3270—1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

> 株式会社日本政策金融公庫 管財部長 中田 充郎

- ◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 株式会社日本政策金融 公庫で使用する高圧電力 (九州電力供給区域 他7区域) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 使用期間 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 需要場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100/(100+消費税及び地方消費税の税率(パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格、「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 - 9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 與座 香織 電話03-3270-1552

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス(https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/)により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス(pnbid-k@jfc.go.jp)に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
- (ア) 電子メールの標題に、「入札公告第7—138号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
- (イ) 電子メールの本文に、次の内容を記載する。
- ① 入札件名「株式会社日本政策金融公庫で使用する高圧電力(九州電力供給区域他7区域)」
- ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、 メールアドレス(交付申請者が法人の場 合は、住所、法人名、担当部署、担当者 氏名(役職)、電話番号、メールアドレ ス)、調達情報サービスが利用できない 理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前(1)の担当者まで電話連絡を行うこと。

なお、窓口(前(1)の場所)での交付を希望する場合は、交付希望日の前営業日までに前(1)の担当者まで電話連絡を行うこと。

- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月4日(月) 12時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月5日 (火)10時30分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー4階407会議室
- 4 電子入札システムの利用 本件は、電子入札システムを利用した応札及 び入開札手続は実施しない。
- 5 その他
- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び 通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札 書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲 内で最低価格をもって有効な入札を行った入 札者を落札者とする。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Contracting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Electricity to use in Kyushu Area, etc. . 1 set
- (4) Fulfillment period : refer to the tender documentation.
- (5) Fulfillment place: refer to the tender documentation.
- (6) Time-limit for tender: 12:00 4 August 2025
- (7) Contact point for the notice: YOZA Kaori, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1—9—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004, Japan TEL 03—3270—1552

入札公告の訂正

令和7年6月12日

国立大学法人東京大学総長 藤井 輝夫 ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第5号

1 掲載日 令和7年5月21日(号外政府調達第 91号)

2 訂正内容

27ページ4段目の入札公告第5号「B 無冷 媒光学実験用ソープションポンプ式冷凍機シス テム 一式 について、1(4)B中、「令和8年8 月31日 | を「令和8年3月31日 | に、5(4) B中、 [By 31 August, 2026] を [By 31 March, 2026 にそれぞれ訂正します。

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。 令和7年6月12日

> 契約責任者 東日本高速道路株式会社 東北支社長 梅木 秀郎

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 04

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 仙台北部道路 成田高架橋他1橋 (鋼上部工) 工事
- (3) 工事場所 特記仕様書、金抜設計書又は設 計図面に記載のとおり
- (4) 工事内容 特記仕様書、金抜設計書又は設 計図面に記載のとおり
- (5) 工事概算数量 特記仕様書、金抜設計書又 は設計図面に記載のとおり
- (6) 工期 特記仕様書、金抜設計書又は設計図 面に記載のとおり
- (7) 使用する主要な資機材 特記仕様書、金抜 設計書又は設計図面に記載のとおり
- (8) 調達方式に係る付記 入札公告(説明書) または特記仕様書に記載のとおり
- 2 競争参加資格
- (1) 審査基準日(下記3(3)に示す競争参加資格 確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以 下同じ。)において、東日本高速道路株式会社 の契約規程実施細則第6条の規定に該当しな い者であること。

- (2) 参加者募集の事項は、入札公告(説明書) の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入 札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに 「■競争参加資格の区分に係る経営事項評価 点数表 に記載のとおり。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき 更生手続開始の申立てがなされている者又は 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てが なされている者でないこと。(ただし、当該申 立てに係る手続開始の決定後、あらためて競 争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条 件を満たす場合を除く。)
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決 定の日までの期間(期首及び期末の日を含む) に、東日本高速道路株式会社から「地域2(東 北支社が所掌する区域) | において競争参加資 格停止を受けていないこと。

本工事の競争参加資格においては、東日本 高速道路株式会社が発注した工事であって、 かつ、確定した判決又は公正取引委員会によ る課徴金納付命令若しくは排除措置命令にお いて独占禁止法違反行為があったとされた工 事は、企業の施工実績として認めない。

また、工事成績評定点合計(以下「評定点 合計 という。)を発注者から通知されている 場合で、次のイ)又は口)に該当する工事は、 企業の施工実績として認めない。

- イ) 東日本高速道路株式会社又は旧日本道路 公団の工事については、評定点合計が65点 未満の工事
- 口) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公 共団体等の工事においては、評定点合計が 一定の点数未満であり、当該発注機関の競 争入札において施工実績として認めていな い工事

3 入札手続等

(1) 担当部署 〒983-8477 宮城県仙台市宮城 野区榴岡1-1-1 JR仙台イーストゲー トビル12階 東日本高速道路株式会社 東北 支社 技術部 調達契約課 電話022-395-7641 電子メールアドレス

ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

- (2) 契約図書の交付期間、場所及び方法
- ① 交付期間 入札公告日から令和7年6月 26日まで。
- ② 交付場所 上記3(1)に同じ。
- ③ 交付方法 東日本高速道路株式会社の ホームページに掲載

- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間、場 所及び方法
- ① 提出期間 入札公告日から令和7年6月 26日16時00分まで。
- ② 提出場所 上記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 入札公告(説明書)に記載の とおり
- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限 令和7年11月25日16時00分ま で。
- ② 提出場所 上記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 入札公告(説明書)に記載の とおり
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年11月26日13時30分
- ② 開札場所 東日本高速道路株式会社 東 北支社 入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
- ① 入札保証 必要
- ② 契約保証 必要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載 をした者のした入札及び入札に関する条件に 違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方式 入札公告(説明書)に 記載のとおり
- (5) 見積活用方式の有無 入札公告(説明書) に記載のとおり
- (6) 契約書作成の要否 要 (電子契約による)
- (7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約 を本工事の請負契約の相手方との随意契約に より締結する予定の有無 入札公告(説明書) のとおり
- (8) 関連情報を入手するための窓口 上記3(1) に同じ。
- (9) その他詳細は、東日本高速道路株式会社の ホームページに掲載する入札公告 (説明書) による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: UMEKI Hideo, Director General of Tohoku Regional Head Office. East Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the Sendaihokubu Expressway, Narita-Viaduct and other 1 bridge (Steel Superstructure)
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 26 June, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 4:00 P.M. 25 November, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: Procurement & Contract Section, Technolo-gy & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1-1-1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983—8477 Japan TEL 022-395-7641

E-mail: ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的 サービス (建設工事を除く))

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を 開始します。

令和7年6月12日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 坂井

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○第8号

- 1 業務概要
- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 令和7年度新門司沖航行安全管理 業務 (電子契約対象案件)
- (3) 業務内容 本業務は、当局が発注する新門 司沖及びその周辺海域工事の実施にあたり、 工事の安全と円滑な遂行及び付近を航行する 船舶の安全確保のため、工事に関する情報、 航行船舶の情報、気象海象等に関する情報を 迅速に収集し、これらの情報を工事関係者及 び通航船舶等に速やかに伝達するものであ る。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年7月31 日まで

- (5) 本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価を札方式の適用業務である。また、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第85条の基準に基づく価格(以下「調査基準価格」という。)又は予決令第85条の基準に準じて九州地方整備局(港湾空港関係)が予定価格100万円以上1,000万円以下の業務に定めた価格(以下「品質確保基準価格」という。)を設定する総合評価落札方式においては、技術提案等の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である
- (6) 本業務は、低入札価格調査を経て契約した 業務等(「調査基準価格の算定式に準じて算定 した価格を下回る価格で契約した場合」を含 む) について、業務の品質確保を図ることを 目的とし、契約図書の照査の有無にかかわら ず、契約相手方の負担において第三者照査を 実施することを義務づける試行業務である。
- (7) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して 総合評価における加点を行う業務である。
- (8) 本業務は資料の提出及び入札等を電子入札 システムで行う対象業務である。なお、電子 入札システムによりがたいものは、発注者の 承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えるこ とができる。
- (9) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (10) 本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的 に指導する経験豊富な技術者(以下、「技術指 導者」という。)を配置できる「若手技術者登 用促進型」の試行業務である。

なお、技術指導者の配置については、参加 表明書の提出者が選択できるものとする。

40歳未満とは、公示年度の4月1日時点で 満40歳未満の者とする。

技術指導者の専任は求めない。

- 2 指名されるために必要な要件
- (1) 入札参加者に要求される資格 技術提案書の提出者は、1) に掲げる資格を満たしている単体企業又は2) に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
 - 1) 単体企業
 - ① 予算決算及び会計令(以下「予決令」 という。)第98条において準用する第70条 及び第71条の規定に該当しない者である こと。
 - ② 九州地方整備局(港湾空港関係)における令和7・8年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争(指名競争)参加資格A等級の決定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。)

なお、当該資格の決定を受けていない 者も「参加表明書」を提出することがで きるが、技術提案書の提出の時において、 当該資格の決定を受けていなければなら ない。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記②の再決定を受けた者を除く。)でないこと。
- ④ 九州地方整備局から指名停止を受けて いる期間中でないこと。
- ⑤ 入札に参加しようとする者の間に資本 関係又は人的関係がないこと。(入札説明 書参照)
- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 2)設計共同体 1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月7日付け九州地方整備局副局長)に示すところにより九州地方整備局副局長から令和7年度新門司沖航行安全管

理業務に係る設計共同体としての競争参加 者の資格(以下「設計共同体としての資格」 という。)の決定を受けている者であるこ と。

ただし、設計共同体としての資格の決定 を受けていない者も参加表明書を提出する ことができるが、参加表明書の提出の時に おいて、当該資格の決定を受けていなけれ ばならない。

- (2) 入札参加者を選定するための基準 次のものを勘案するものとする。
- ① 技術部門登録、業務実績、業務成績、表彰の有無、管内における災害協定等(港湾関係)の締結の有無
- ② 配置予定管理技術者又は技術指導者の経 験及び能力 資格等、業務実績、業務成績、 表彰の有無
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
 - ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内であって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

また、上記ただし書きは、品質確保基準 価格を設定する業務契約においても適用す る。

- ② 国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。
- ③ 上記において評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

- (2) 総合評価の評価方法
- ① 評価値の算出方法 評価値の算出方法 は、以下のとおりとする。

評価値=価格評価点+技術評価点

- ② 価格評価点の算出方法 価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。 価格評価点の配分点は30点とする。 価格評価点 (価格評価点の配分点) × (1 — 入札価格/予定価格)
- ③ 技術評価点の算出方法 技術提案書等の内容に応じ、下記 I、II、II、II、IV及びVの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。ただし、IVについては本業務の予定価格が100万円以上の場合に評価項目とする。なお、技術評価点の配分点は60点とする。
 - I. 配置予定技術者の経験及び能力
 - Ⅱ. 実施方針
- Ⅲ. 技術提案
- IV. 技術提案等の履行確実性
- V. 賃上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点= (技術評価点の配分点) × (技術評価の得点合計/技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計=(Iに係る評価点) + (技術提案評価点) × (IVの評価に基 づく履行確実性度) + (Vに係る評価点) 技術提案評価点= (IIに係る評価点) + (IIIに係る評価点)

(3) 技術評価点を算出するための基準 各評価 項目について評価基準に基づき技術点を与え る。(入札説明書参照)

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒812-0013 福岡県福岡市博多 区博多駅東2-10-7 九州地方整備局総務 部経理調達課契約管理第二係 電話092-418-3345

E-mail kyusyusikaku-s89kk@mlit.go.jp

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
- ① 入札説明書を電子入札システム及び入札 情報サービスにより交付する。交付期間は 令和7年6月12日から令和7年9月4日 (最終日は17時00分まで。)入札情報サー ビスホームページアドレス

https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

- ② 上記①に対応していない等の理由で書面 による交付を希望する場合は、上記(1)の担 当部局において交付する。なお、事前に電 話連絡すること。交付期間は上記①と同じ。
- (3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び 方法
 - ① 提出期限:令和7年6月23日11時00分
 - ② 提出場所:上記(1)に同じ。
 - ③ 提出方法:
 - 1)電子入札対応の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、持参又は郵送(書留郵便等の配達記録の残るものに限る)すること。
 - 2) 紙入札方式による場合 持参又は郵送 (書留郵便等の配達記録の残るものに限 る) すること。
- (4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び 方法 発注者から指名を受けた者は、以下に より技術提案書を提出することができる。
 - ① 提出期限:令和7年8月18日11時00分
 - ② 提出場所:上記(1)に同じ。
 - ③ 提出方法:上記(3)に同じ。
- (5) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の 提出方法
- ① 入札書の締切日時:令和7年9月4日16 時00分
- ② 入札書の提出方法:
 - 1)電子入札対応の場合 電子入札システムにより提出すること。
 - 2) 紙入札方式による場合 持参すること。
- ③ 提出場所:上記(1)に同じ。
- ④ 開札の場所及び日時 開札は、令和7年 9月5日13時30分、九州地方整備局総務部 経理調達課入札室にて行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除。
- ② 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 技術提案等(履行確実性の審査に必要な部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある(入札説明書参照)。
- (5) 第三者照査の実施 予定価格が1,000万円 を超え、予決令第85条に基づく調査基準価格 を下回る価格(「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格」を含む)で契約した場合、第三者照査を実施する。
- (6) 履行確実性を評価するために、技術提案に 関するヒアリングとは別に、履行確実性に関 するヒアリングを実施するとともに、技術提 案書とは別に追加資料の提出を求める場合が ある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAI Isao, Vice Director General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 42
- (3) Subject matter of the contract: Navigation safety management operations in the offshore area of Shinmoji
- (4) Time limit to express interests by electronic bidding system: 11:00, 23 June, 2025 (by bringing: 11:00, 23 June, 2025)
- (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 16:00, 4 September, 2025 (by bringing: 16:00, 4 September, 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812—0013 Japan TEL 092—418—3345

招請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。 令和7年6月12日

衆議院庶務部副部長

庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一 ◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 借入件名及び数量 令和7年度衆議院LAN用サーバ機器一式 借入
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年7月2日17時00 分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100-0014 東京都千代田区永田 町1-7-1 衆議院庶務部電気施設課契約 係 蛭子貞一郎 電話03-3581-5111 内線 35300
- 3 意見招請要項等の交付
- (1) 交付期間 令和7年6月12日から令和7年 7月2日まで。
- (2) 交付場所 上記 2(2)に同じ。
- (3) 交付方法 意見招請要項等の交付を希望する者は、(1)の期間内にCD一R (未使用のもの)を持参又はCD一Rと所定の郵便料金分の切手を貼付けした返信用封筒を郵送することとし、持参又は郵送したCD一Rに意見招請要項等の電子ファイルを複製したものを無償で交付する。なお、電送によるものは受け付けない。また、交付希望者は必ず事前に上記2(2)に連絡すること。郵送する場合は、簡易書留、レターパック等の追跡可能な郵便で、交付期間の最終日時までに必ず到着するように発送すること。
- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be leased: A set of server equipment for the House of Representatives LAN

- (3) Time limit for the submission of comments: 17:00, 2 July, 2025
- (4) Contact point for the notice: EBISU Teiichiroh, Contract Section, Electric Equipment Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1—7—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—0014, Japan. Tel. 03—3581—5111 ext. 35300

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了 したので、仕様書案に対する意見を招請します。 令和7年6月12日

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹 ◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13 ○第 154 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 借入物品及び数量 成年後見登記システム 更改に係るデータ移行に関する作業等及び機 器等の賃貸借 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年7月2日17時00 分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100−8977 東京都千代田区霞が 関1−1−1 法務省大臣官房会計課調達係 佐藤 裕 電話03−3580−4128
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年6月12日から令和7年 7月2日まで
- (2) 交付場所 電子調達システムにて交付する。
- 4 仕様書案の説明会 実施しない。
- 5 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required: Apparatus for updating and system transition of the Guardianship Registration System, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments: 5:00 PM 2 July 2025
- (4) Contact point for the notice: SATO Yu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan TEL 03—3580—4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。 令和7年6月12日

支出負担行為担当官

東京国税局総務部次長 時村 英樹 ②調達機関番号 015 ②所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 133
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度「確定申告電話相談センター」 の運営業務 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年7月3日午後5 時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒104-8449 東京都中央区築地 5-3-1 東京国税局総務部会計課経費第 1係 高濱 竜眞 電話03-3542-2111 内線2238
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年6月12日から令和7年7月3日午後5時00分まで。
- (2) 交付場所 上記 2(2)に同じ。
- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be Procured: 133
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Management of call center for income tax returns 1 set.
- (3) Time Limit for the submission of comments: 5:00 P.M. 3 July 2025.
- (4) Contact point for the notice: TAKA-HAMA Ryoma Keihi Daiichi Section, Accounting Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5—3—1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104—8449 Japan. TEL 03—3542—2111 ex 2238

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月12日

国立研究開発法人理化学研究所

経理·調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28○2025 播磨第 37 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等物品及び数量 統合硬 X 線光電子分 光システム 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年7月3日17時20 分(必着)
- (2) 提出先 〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町 光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化 学研究所経理・調達本部調達部播磨調達課 周東 知希 電話0791—58—0063
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年6月12日から令和7年 7月3日まで。
- (2) 交付方法 調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- 4 仕様書案の説明会 オンラインによる開催 (詳細は「意見招請に係る説明書」による)。
- 5 関心表明の方法
- (1) 関心表明書の提出期限 令和7年7月3日 17時20分
- (2) 提出先 上記 2(2)に同じ。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: An Integrated Hard X-ray Photoelectron Spectroscopy (HAXPES) System 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments: 5:20 PM 3, July, 2025
- (4) Contact point for the notice: Tomoki Shuto, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL 0791—58—0063

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。 令和7年6月12日

支出負担行為担当官

近畿総合通信局長 藤田清太郎

- ◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 27
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 67、29
- (2) 購入等件名及び数量 遠隔方位測定設備の移設等請負 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年7月23日 3 随意契約によることとする「政府調達に関す
- る協定」の規定上の理由 c 「互換性」 4 随意契約を予定している相手方の名称 三菱電機株式会社
- 5 担当部局 〒540—8795 大阪市中央区大手前 1丁目5—44大阪合同庁舎第一号館 近畿総合 通信局総務部財務課担当 中田 英司 電話 06—6942—8514
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 67, 29
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Contract complete set of move etc. of DEURAS 1 set.
- (3) Expected date of the contract award: 23 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c "Interchangeability"
- (5) Contact point for the notice: Nakata Eiji, Finance Division, Kinki Bureau of Telecommunications, Ministry of Internal Affairs and Communications, 5—44 Otemaelchome, Chuo-ku Osaka-City, Osaka 540— 8795 Japan TEL 06—6942—8514

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。 令和7年6月12日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 件名及び数量 令和7年度路車間情報処理 設備機能改造 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月2日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 沖電気工業株式会社
- 5 担当部局 〒812—0013 福岡県福岡市博多区 博多駅東2丁目10番7号 国土交通省九州地方 整備局総務部契約課購買係 酒井由紀子 電話 092—476—3509 内線2539
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 14
- (2) Subject matter of service: system improvement in VICS 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 2, July, 2025
- (4) Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b "Protection of Exclusive Rights"
- (5) Contact point for the notice: SAKAI Yukiko Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 2—10—7, Hakataekihigashi, Hakata-Ku, Fukuoka-shi, Fukuoka Prefecture, 812—0013 Japan. TEL 092—476—3509 ex. 2539

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。 令和7年6月12日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 件名及び数量 令和7年度九州地方整備局 統一河川情報設備改造 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月2日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護

- 随意契約を予定している相手方の名称 日本無線株式会社
- 5 担当部局 〒812-0013 福岡県福岡市博多区 博多駅東2丁目10番7号 国土交通省九州地方 整備局総務部契約課購買係 酒井由紀子 電話 092-476-3509 内線2539
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured:14
- (2) Subject matter of service: Remodeling of General river information facilities 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 2, Iuly, 2025
- (4) Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b "Protection of Exclusive Rights"
- (5) Contact point for the notice: SAKAI Yukiko Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 2-10-7, Hakataekihigashi, Hakata-Ku, Fukuoka-shi, Fukuoka Prefecture, 812-0013 Japan. TEL 092-476-3509 ex. 2539

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。 令和7年6月12日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構 鹿児島医療センター院長 西尾 善彦

- ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 46 ○第 15004 号 (No.15004)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、34
- (2) 購入等物品及び数量 心臓超音波検査自動 解析ソフトウェア保守契約
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す る協定 | の規定上の理由 b 「技術的理由によ る競争の不存在
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 (株)アステム
- 5 担当部局 〒892-0853 鹿児島県鹿児島市城 山町8番1号 独立行政法人国立病院機構鹿児 島医療センター 企画課長 有元 友範 電話 099-223-1151 内線7301

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 22, 34
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Automated Cardiac Ultrasound Analysis Software Maintenance Contract
- (3) Expected data of the contract award: July 31, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b "Absence of Competition for Technical Reasons"
- (5) Contact point for the notice: Tomonori Arimoto, Officer, Accounting Division. National Hospital Organization kagoshima Medical Center, 8-1 Shiroyama-cho Kagoshima-shi Kagoshima-ken 892-0853, Japan. TEL 099-223-1151 ext. 7301

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。 令和7年6月12日

国立研究開発法人

国立がん研究センター理事長

間野 博行

- ◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 ダヴィンチ5賃貸借 契約
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月19日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す る協定 | の規定上の理由 b 「技術的理由によ る競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 インテュイティブサージカル合同会社
- 5 担当部局 〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1 国立研究開発法人国立がん研究セ ンター 財務経理部 (築地C) 調達課 電話 03-3547-5201 内線2674
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 75
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Da Vinci 5 Lease Agreement

- (3) Expected date of the contract award: July 19th, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b "Absence of Competition for Technical Reasons"
- (5) Contact point for the notice: Accounting Section, National Cancer Center, 5-1-1. Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104—0045, Japan. TEL 03-3547-5201 ext. 2674

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。 令和7年6月12日

> 契約責任者 日本郵便株式会社 調達部担当執行役員 津山 克彦

- ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 随意契約に付する事項 ワイヤレスブリッ ジの購入及び運用・保守の委託 一式
- 随意契約の予定日 令和7年7月3日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す る協定 | の規定上の理由 d 「互換性 |
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 リコージャパン株式会社
- 5 問合せ先 〒100-8792 東京都千代田区大手 町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契 約担当 木下 章博 電話03-3477-0641
- 6 Summary
- (1) Contracting entity: TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division. Japan Post Co., Ltd.
- (2) Classification of the goods to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: Purchase of wireless bridges and outsourcing of operation and maintenance
- (4) Expected date of the contract award: 3 Iuly 2025
- (5) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"

(6) Contact Point for the notice: KINO-SHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2-3-1 Otemachi Chivoda-ku Tokyo 100-8792 Japan TEL 03-3477-0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。 令和7年6月12日

> 契約責任者 株式会社かんぽ生命保険 執行役 泉 真美子

- ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 KPC (事務) 用eSIMの導入等
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月23日
- 随意契約によることとする「政府調達に関す る協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 KDDI株式会社
- 5 担当部局 〒100-8794 東京都千代田区大手 町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタ ワー12階 株式会社かんぽ生命保険総務部契約 担当 谷 謙一 電話03-3477-2581
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Introduction of eSIM for KPC and others
- (3) Expected date of the contract award: 23 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b "Protection of Exclusive Rights"
- (5) Contact point for the notice: Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3-1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8794, Japan. TEL 03 - 3477 - 2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。 令和7年6月12日

北海道旅客鉄道株式会社

執行役員 財務部長 安井 洋

◎調達機関番号 101 ◎所在地番号 01

○財務第9号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 ICリライトカード 200,000枚
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月2日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約予定相手方の名称 (株)北海道ジェイ・アール商事
- 5 担当部 〒060-8644 札幌市中央区北11条西 15丁目1番1号 北海道旅客鉄道株式会社 財 務部 曽根本恵莉 電話011-700-5748

- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Rewritable IC card, 200,000 cards
- (3) Expected date of the contract award: July 2, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"
- (5) Contact point for the notice: SONEMOTO Eri, Finance Department, Hokkaido Railway Company, 1—1 Nishi 15-chome, Kita 11-jo, Chuo-ku, Sapporo 060—8644/Telephone: 011—700—5748

______ 落

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年6月12日

支出負担行為担当官 総務省統計局長 岩佐 哲也 (東京都新宿区若松町19-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

①76 ②令和 7 年国勢調査 『郵送提出用封筒 (黒字)』のデータ印字の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ T O P P A N エッジ株式会社 東京都港区東新橋 1-7-3 ⑦ 5.445円 ⑧ 6.11. 1 ⑪最低価格 ⑫ 7.975円

①76 ②令和7年国勢調査 『郵送提出用封筒(黒字)』のデータ印字の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.4.1 ⑥株式会社イムラ 大阪府大阪市中央区難波5-1-60 ⑦5.885円 ⑧ 6.11.1 ⑪最低価格 ⑫7.975円

①76 ②令和7年国勢調査 『郵送提出用封筒(黒字)』のデータ印字の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ナカバヤシ株式会社 東京都板橋区東坂下2-5-1 ⑦5.94円 ⑧ 6.11. 1 ⑪最低価格 ⑫7.975円

①71、27 ②第3期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務の請負一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥東京センチュリー株式会社 東京都千代田区神田練塀町3 ⑦111,078,165円 ⑧ 7. 3. 7 ⑨ b 「排他的権利の保護」 ⑫111,078,165円 ①26 ②デジタル地図等の使用ライセンスに係る調達及び複製利用許諾一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ゼンリン 東京都千代田区西神田 1 — 1 — 1 ⑦544,641,350円 ⑧ 7. 3. 7 ⑨ b 「排他的権利の保護」 ②544,641,350円

①71、27 ② 「住民基本台帳人口移動報告」用データ作成機能の改修業務の請負一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区 1 — 25 ⑦14,885,420円 ⑧ 7. 3.12 ⑨ b 「排他的権利の保護」 ⑫14.885,420円

①76 ②令和 7 年国勢調査 「単位区(調査区)仕切りシート」の印刷の請負一式 ③購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社阿部紙工 福島県福島市庄野字柿場 1-11 ⑦16,487,720円 ⑧ 7. 1.24 ⑪最低価格 ⑫22,002,873円

①133 ②令和 7 年国勢調査コンタクトセンター業務の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥トランス・コスモス株式会社 東京都渋谷区東 1-2-20 ⑦987,294,000円 ⑧ 7. 1. 24 ⑪ 最低価格 ⑫1,086,075,478円

①71、27 ②家計調査オンライン調査システム設計・開発に係る調達仕様書作成等支援業務の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ K P M G コンサルティング株式会社 東京都千代田区大手町 1-9-7 ⑦ 4.900,000円 ⑧ 7. 1. 6 ⑪最低価格 4.076,000円

①57 ②令和7年国勢調査の郵送提出調査票仕分け等業務の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ T O P P A N エッジ株式会社 東京都港区東新橋 1 - 7 - 3 ⑦1,648,223,196円 ⑧ 7. 1.24 ⑪最低価格 ⑫1,749,626,450円

①73 ②令和7年国勢調査 オンライン回答啓発事業の実施業務の請負一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社京王エージェンシー 東京都新宿区西新宿 2 — 4 — 1 ⑦699,744,100円 ⑧ 7. 3.12 ⑨ b 「排他的権利の保護」 ⑫700.000.000円

①57 ②令和 7 年国勢調査「指導員事務打合せ会」及び「調査員事務打合せ会」に用いる会議資料の封入等業務の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社イムラ 大阪府大阪市中央区難波 5-1-60 ⑦43,317,381円 ⑧ 7. 1. 24 ⑪最低価格 ⑫44,983,790円

①57 ②令和7年国勢調査 広報用品の仕分け、梱包及び発送業務の請負一式 ③購入等 ④一般⑤ 7. 4. 2 ⑥協新流通デベロッパー株式会社 東京都江東区三好4-7-20 ⑦21,103,410円⑧ 7. 1.27 ⑪最低価格 ⑫27,759,303円

①71、27 ②第4期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4.21 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町 2 — 3 — 1 ⑦361,900,000円 ⑧ 7. 2. 5 ⑪最低価格 ⑫498,087,637円

①71、27 ②令和8年経済センサス一活動調査システムの開発・運用・保守等の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.4.28 ⑥三菱電機ソフトウエア株式会社 茨城県つくば市竹園 1-6-1 ⑦ 618.200.000円 ⑧ 7.2.18 ⑪最低価格 ⑫621.830.000円

①71 ②令和 7 年度調査区修正報告基準日における調査区境界データ等の整備業務及び令和 8 年経済センサスー活動調査に係る調査区地図等作成業務の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4.30 ⑥東京カートグラフィック株式会社 東京都杉並区天沼 2-4-4 ⑦103,180,000円 ⑧ 7. 2.25 ⑪最低価格 ⑫122,664,822円

①125 ②オンライン統計研修用講座の更改業務の請負一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 8 ⑥ リトルスタジオインク株式会社 東京都渋谷区猿楽町29—10 ⑦22,902,000円 ⑧ 7. 3. 5 ⑨ b 「排他的権利の保護」 ⑩22,902,968円

①112、116 ②調査区地図等の納品検査に係る労働者派遣業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5.12 ⑥株式会社カインズスタッフ 千葉県船橋市葛飾町 2 - 340 ⑦15,965,772円 ⑧ 7. 3. 3 ⑪最低価格 ⑫17,224,864円

①72 ②令和7年国勢調査事後調査の実施業務の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.5.16 ⑥株 式会社インテージリサーチ 東京都東久留米市本町1-4-1 ⑦54,450,000円 ⑧ 7.3.3 ⑪ 最低価格 ⑫70,655,890円

①14、71、27 ②労働者派遣職員用PCのセンサス・マッピング・システムへの導入・設置及び運用・保守業務の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.5.23 ⑥三菱電機ソフトウエア株式会社 茨城県つくば市竹園 1-6-1 ⑦19.030.000円 ⑧ 7.3.21 ⑪最低価格 ⑫19.993.358円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年6月12日

支出負担行為担当官 出入国在留管理庁次長 杉山 徳明 (東京都千代田区霞が関1-1-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

①71、27 ②令和7年度受入機関データベースシステムに係る運用支援業務 一式 ③購入等 ④ 一般 ⑤ 7.4.1 ⑥株式会社NTTデータ(東京都江東区豊洲3-3-3) ⑦169,470,576円 ⑧ 7.1.8 ①総合評価 ⑫192,265,920円

①71、27 ②令和7年度出入国管理業務個人識別情報システム等に係る運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本電気株式会社(東京都港区芝 5 - 7 - 1) ⑦391,129,200円 ⑧ 7. 1.17 ⑪総合評価 ⑫391,307,980円

①14、71、27 ②外国人出入国情報システム更改に伴う情報連携端末等の更新 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4.24 ⑥沖電気工業株式会社(東京都港区芝浦 4 -10-16) ⑦1,129,700,000円 ⑧ 7. 2.17 ⑪総合評価 ⑫1,833,513,887円

①71、27 ②令和7年度外国人出入国情報システム等に係る運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社日立製作所(東京都品川区南大井6-23-1) ⑦1,455,696,000円 ⑧ 7. 1.17 ⑪総合評価 ⑫1,456,045,272円

①71、27 ②令和7年度出入国在留管理庁・税関共同キオスクの保守業務等 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.4.1 ⑥日本電気株式会社(東京都港区芝5-7-1) ⑦201,920,400円 ⑧ 7.1.27 ⑪総合評価 ⑫201,931,950円

①71、27 ②令和7年度在留カード等読取アプリケーションに係る維持管理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社NTTデータ(東京都江東区豊洲 3 — 3 — 3) ⑦42,810,768 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑪最低価格 ⑫42,810,768円

①71、27 ②令和7年度顔認証ゲート運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.4.1 ⑥パナソニックコネクト株式会社(福岡県福岡市博多区美野島4-1-62) ⑦64,295,000円 ⑧ 6.12.20 ⑪最低価格 ⑫64,296,445円

①71、27 ②令和7年度TTP Information Exchange Systemに係るクラウド環境の提供及び運用保守作業 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社NTTデータ(東京都江東区豊洲 3-3-3) ⑦65,828,400円 ⑧ 6. 12. 20 ⑪最低価格 ⑫65,876,068円

①71、27 ②令和7年度出入国在留管理庁情報システムに係る統合ヘルプデスク業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.4.1 ⑥株式会社日立システムズ(東京都品川区大崎1-2-1) ⑦ 112.478.520円 ⑧ 7.1.6 ⑪最低価格 ⑫113.036.244円

①71、27 ②令和7年度出入国在留管理庁通信ネットワークシステムに係る運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥沖電気工業株式会社 (東京都港区芝浦 4 - 10 - 16) ⑦ 19.940.580円 ⑧ 6.12.25 ⑪最低価格 ⑫20.008.798円

①71、27 ②電子渡航認証システムの導入に向けた調査・検討支援業務等 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4.15 ⑥株式会社野村総合研究所(東京都千代田区大手町1-9-2) ⑦149,600,000 円 ⑧ 7. 2.21 ①総合評価 ⑫152,339,198円

①71、27 ②次世代出入国管理業務個人識別情報システム等のアプリケーション開発・導入作業等一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4.28 ⑥日本電気株式会社(東京都港区芝 5 - 7 - 1) ⑦ 5.720.000.000円 ⑧ 7. 3.6 ⑪総合評価 ⑫5.724.847.040円

①71、27 ②令和7年度外国人出入国記録画像照会システム等に係るデータ抽出作業 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 8 ⑥東芝デジタルソリューションズ株式会社(神奈川県川崎市幸区堀川町72—34) ⑦18,673,160円 ⑧ 7. 3. 19 ⑨ c 「互換性」 ⑫18,673,160円

①71、27 ②令和7年度外国人出入国情報システム改修に伴う査証サーバの移行支援作業等 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4.16 ⑥沖電気工業株式会社 (東京都港区芝浦4-10-16) ⑦ 22,990,000円 ⑧ 7. 3.24 ⑨ c 「互換性」 ②22,990,000円

①14、71、27 ②顔認証ゲートの更新等(令和7年度)一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7.4.22 ⑥ パナソニックコネクト株式会社(福岡県福岡市博多区美野島4-1-62) ⑦719,176,837円 ⑧ 7.3.31 ⑨ c 「互換性」 ⑫719,176.837円

①71、27 ②外国人出入国情報システム更改等に伴う現行システムからのデータ抽出作業・移行計画策定支援等 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4.22 ⑥株式会社日立製作所(東京都品川区南大井 6-23-1) ⑦220,611,600円 ⑧ 7.4.22 ⑨ 1.25 1.2

①14、71、27 ②次期特定登録者情報システムにおけるサーバ機器等の賃貸借等 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7.4.1 ⑥日本電気株式会社(東京都港区芝 5 - 7 - 1) ⑦56,032,572円 ⑧ 7.2.26 ⑨ c 「互換性」 ⑪56,032,572円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年6月12日

支出負担行為担当官 財務省大臣官房会計課長 奈良井 功 (東京都千代田区霞が関 3 - 1 - 1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

①71、27 ②財務省理財局の情報システムに係る補正及び維持管理 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 ⑦852,500,000円 ⑧6. 12. 25 ⑪総合評価

①67、29 ②財務省理財局の情報システムに係る通信回線の提供等業務(次期) 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥KDDI株式会社 東京都新宿区西新宿 2 - 3 - 2 ⑦208,702,890円
⑧ 7. 1. 8 ⑪総合評価

①71、27 ②財務省理財局の情報システムに係るクラウド移行へ向けた調査研究業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 ⑦ 369.600.000円 ⑧ 6.12.27 ⑪総合評価

- ①14、71、27 ②財務省理財局の情報システムの更改等に係る機器構築・賃貸借及び保守 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1 ⑦4.103,000,000円 ⑧ 6.12.27 ⑪総合評価
- ①71、27 ②国有財産総合情報管理システムの運用業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1 ⑦728,750,000円 ⑧ 6. 12. 27 ⑪ 総合評価
- ①71、27 ②国有財産総合情報管理システムの保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1 ⑦679,250,000円 ⑧ 6. 12. 27 ⑪ 総合評価
- ①71、27 ②法人企業統計調査等ネットワーク (FABNET) システムの運用・保守等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 ⑦112,894,100円 ⑧ 6. 12. 26 ⑪総合評価
- ①71、27 ②法人企業統計調査等ネットワーク(FABNET)システムの改修業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4.14 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 ⑦ 103,755,300円 ⑧ 7. 2.14 ⑪総合評価
- ①71、27 ②官庁会計システム等の操作習熟に係る支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.4.1 ⑥株式会社NTTデータ・アイ 東京都新宿区揚場町1-18 ⑦171,600,000円 ⑧ 7.1.14 ⑪総合評価
- ①71、27 ②官庁会計システム等の運用に係る保守管理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社NTTデータ 東京都江東区豊洲 3-3-3 ⑦3,314,850,000円 ⑧ 7. 1. 20 ⑪総合評価
- ①134 ②大臣・副大臣・大臣政務官・事務次官・財務官等の会議・会談等に係る通訳業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社サイマル・インターナショナル 東京都中央区銀座 7-16-12G-7ビルディング ⑦31.994.160円 ⑧ 7. 1. 6 ⑪総合評価
- ①14、71、27 ②予算編成支援システムの運用環境に関する賃貸借(8次) 一式 ③購入等 ④ 一般 ⑤ 7.4.1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 ⑦ 4,063,400,000円 ⑧ 7.1.21 ⑪総合評価
- ①76 ②財務省広報誌「ファイナンス」の企画・編集補助、印刷・製本等に関する業務 一式 ③ 購入等 ④一般 ⑤ 7.4.1 ⑥日経印刷株式会社 東京都千代田区飯田橋 2 —16 2 ② 20.856.000円 ⑧ 7.1.10 ⑪総合評価
- ①71、27 ②会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係る保守管理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 - 1 - 1 ⑦ 1,025,611,400円 ⑧ 7. 1.17 ⑪総合評価
- ①71、27 ②財政融資資金電算機処理システムに係る運用でのヘルプデスク業務等 一式 ③購入 等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社アグレックス 東京都新宿区西新宿 3 -20-2 東京オペラシティビル ⑦25,035,186円 ⑧ 6. 12. 24 ⑪最低価格
- ①71 ②令和 7 年度財務省電算機処理におけるデータの入力等業務 67,715,000カラムほか ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社 東京都墨田区江東橋 2 19- 7 ⑦29,636,675円 ⑧ 6.12.26 ⑪最低価格
- ①14、71、27 ②財務省コンテンツマネジメントシステムに係る機器賃貸借及び運用・保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 東京センチュリー株式会社 東京都千代田区神田練塀町3 ⑦22,529,936円 ⑧ 7. 3.11 ⑨ c 「互換性」 ⑫22,529,936円
- ①71、27 ②財務省行政情報化LANシステム更改に係るコンサルティング業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.4.1 ⑥グラビス・アーキテクツ株式会社 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング ⑦99.990.000円 ⑧ 7.1.31 ⑪総合評価

- ①71、27 ②予算編成支援システムの維持管理 (8次) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4.11 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1 ⑦3,975,125,000円 ⑧ 7. 2.10 ⑪総合評価
- ①71、27 ②外為法手続システム化に関する調査研究 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ 株式会社Dirbato 東京都港区赤坂 9 7 1 ミッドタウン・タワー32 F ⑦61,160,000円 ⑧ 7. 1.21 ⑪総合評価
- ①71、27 ②外債取引等管理システムに係るコンサルティング業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7、4.11 ⑥PwCコンサルティング合同会社 東京都千代田区大手町 1-2-1 ⑦104,500,000 円 ⑧ 7、2、3 ⑪総合評価
- ①72 ②「法人企業統計調査」及び「法人企業景気予測調査」の調査票提出に関する電話督促業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社グローバルキャスト 愛知県名古屋市中村区 平池町4-60-12 ⑦17,209,500円 ⑧ 7. 1. 8 ⑪最低価格
- ①71、27 ②人事・給与関係業務情報システム運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.4.1 ⑥インフォテック株式会社 東京都新宿区西新宿 3 7 1 ⑦41,800,000円 ⑧ 6.12.27 ⑪最低価格
- ①75 ②九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎清掃等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社クリーン工房 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2さいたま新都心LA タワー30F ⑦71,500,000円 ⑧ 6.12.27 ⑪総合評価
- ①75 ②財務省税関研修所及び関税中央分析所の庁舎等清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社新東美装 東京都世田谷区上用賀4-3-8 ⑦16,474,451円 ⑧ 6.12.23 ⑪総合評価
- ①75 ②財務省本庁舎及び中央合同庁舎第4号館清掃等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社クリーン工房 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2さいたま新都心LA タワー30F ⑦80,080,000円 ⑧ 6.12.26 ⑪総合評価
- ①71 ②外国為替及び外国貿易法に関する報告書におけるデータの入力等業務 報告書290,000件ほか ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社 東京都墨田区江東橋 2-19-7 ⑦39,936,000円 ⑧ 7. 1. 16 ⑪最低価格
- ① 2 ②自動車用揮発油等の供給 レギュラーガソリン 134,643 L ほか 5 品目 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社サントーコー 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2 -21-1 ⑦ 27,534,832円 ⑧ 6.12.27 ⑪最低価格
- ①71、27 ②予算編成支援システムに係るコンサルティング業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社インターフュージョン・コンサルティング 東京都港区芝 4 —13 4 田町第 16藤島ビル 2 階 ⑦29,370,000円 ⑧ 7. 1.14 ⑪総合評価
- ①14、71、27 ②財務省行政情報化LANシステム 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7.4.1 ⑥日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1 NECキャピタルソリューション株式会社 東京都港区港南2-15-3 ⑦2,901,482,001円 ⑧ 7.3.11 ⑨ c 「互換性」 ⑫2,901,482,001円
- ①14、71、27 ②行政LAN(端末)業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7.4.1 ⑥日本電気株式会社 東京都港区芝 5 7 1 NECキャピタルソリューション株式会社 東京都港区港南 2 15 3 ⑦243,757,701円 ⑧ 7.3.11 ⑨ c 「互換性」 ⑫243,757,701円
- ①67、29 ②インターネット接続回線等業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ソフトバンク株式会社 東京都港区海岸 1-7-1 ⑦445,797,000円 ⑧ 7. 2. 18 ⑨ c 「互換性」 ⑫ 445,797,000円
- ①78 ②財務省本庁舎及び中央合同庁舎第4号館ごみ処理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥広陽サービス株式会社 東京都江東区辰巳3-7-8 ⑦23,527,130円 ⑧ 6.12.25 ⑪最低価格
- ①76 ②納入告知書等印字及び封入封緘等作業 670,000件 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ 小林クリエイト株式会社 愛知県刈谷市小垣江町北高根115 ⑦22,847,000円 ⑧ 6.12.26 ⑪最低 価格

① 6 ②電子複写機用再生紙の購入 [1] A 4 16,052箱 [2] B 4 66箱 [3] A 3 281箱 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1 ⑦ 32,368,015円 ⑧ 7. 1.16 ⑪最低価格

①26 ②トナーカートリッジ等の購入 FUJITSU トナーカートリッジLB322B 138個ほか135品目 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社秋山商会 東京都中央区東日本橋 2-13-5 ⑦26,119,500円 ⑧ 7. 1. 16 ⑪最低価格

①53 ②タクシーの供給に関する請負契約(特別区・武三交通圏) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4.1 ⑥東京都個人タクシー協同組合 東京都中野区弥生町 5-6-6、帝都自動車交通株式会社 東京都中央区日本橋箱崎町41-12、日本交通株式会社 東京都北区浮間 5-4-51、国際自動車株式会社 東京都江東区東雲 2-6-1、大和自動車交通株式会社 東京都江東区猿江 2-16-31、日個連東京都営業協同組合 東京都豊島区南大塚 1-2-12、東京無線協同組合 東京都新宿区百人町 2-18-12、東都タクシー無線協同組合 東京都豊島区西池袋 5-13-13、日の丸自動車株式会社 東京都文京区後楽 1-1-8、株式会社グリーンキャブ 東京都新宿区戸山 3-15-1 ⑦関東運輸局長に届け出た一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金 ⑧ 7. 2.14 ⑨ 15-12 15-13 15-143 15-1443 15-154 15

①14、71、27 ②政府借入金入札システムに係る機器等賃貸借及び保守(再リース) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7.4.1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 東京センチュリー株式会社 東京都千代田区神田練塀町3 ⑦37,772,004円 ⑧ 7.2.28 ⑨ c 「互換性」 ⑫37,772,004円

①67、29 ②財務省理財局の情報システムに係る通信回線の提供等業務(現行) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥KDDI株式会社 東京都新宿区西新宿 2 — 3 — 2 ⑦41,184,000円 ⑧ 7. 2.10 ⑨ c 「互換性」 ②41,184,000円

①14、71、27 ②財務省理財局の情報システムに係る機器等賃貸借及び保守(再リース) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 東京センチュリー株式会社 東京都千代田区神田練塀町 3 ⑦631,509,080円 ⑧ 7. 2.10 ⑨ c 「互換性| ⑫631,509,080円

①14、71、27 ②官庁会計システム等のハードウェア等の賃貸借(研修端末等) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士電機 I Tソリューション株式会社 東京都千代田区外神田 6 -15-12 東京センチュリー株式会社 東京都千代田区神田練塀町 3 ⑦25,798,344円 ⑧ 7. 3.11 ⑨ c 「互換性」 ⑫25,798,344円

①14、71、27 ②官庁会計システム等に係るクラウドサービス等の提供 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社NTTデータ 東京都江東区豊洲 3 — 3 — 3 ⑦2,672,672,530円 ⑧ 7. 3.11 ⑨ c 「互換性」 ⑫2,672,672,530円

①71、27 ②会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係るクラウドサービス等の提供 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 東京センチュリー株式会社 東京都千代田区神田練塀町 3 ⑦1,470,103,188円 ⑧ 7. 3.11 ⑨ c 「互換性 | ⑩1.470,103,188円

①67、29 ②特定外部システムとの接続に係る回線等の提供 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町 2 - 3 - 1 ⑦29,064,200円 ⑧ 7. 2.14 ⑨ c 「互換性」 ⑫29,064,200円

①26 ②清掃用品類の購入 オフィスクリーナー詰め替え用 17,482袋 ほか58品目 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社秋山商会 東京都中央区東日本橋 2 -13 - 5 ⑦29,521,415円 ⑧ 7. 2. 4 ⑪最低価格 ⑫29,890,410円

①71、27 ②予算編成支援システムの維持管理(7次) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1 ⑦41,154,449円 ⑧ 7. 3. 7 ⑨ c 「互換性」 @41,154,449円

①14、71、27 ②予算編成支援システムの運用環境に関する賃貸借(7次) 一式 ③購入等 ④ 随意 ⑤ 7.4.1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 東京センチュリー株式会社 東京都千代田区神田練塀町 3 ⑦97,856,649円 ⑧ 7.3.7 ⑨ c 「互換性」 ⑫ 97.856,649円

①26 ②新聞の購入 日本経済新聞88部/日ほか11品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥丸の内新聞株式会社 東京都中央区日本橋本石町 4 — 3 — 11 ⑦19,144,056円 ⑧ 7. 2. 28 ⑨ b 「排他的権利の保護」 ⑩19,144,056円

①26 ②財務省本庁舎で使用する電気 契約電力2,000kW 予定使用電力量 5,140,000kWh ③ 購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社エフオン 東京都千代田区丸の内 1-9-2 ⑦ 111.213.237円 ⑧ 6.12.16 ⑪最低価格

①26 ②中央合同庁舎第 4 号館で使用する電気 契約電力1,600kW 予定使用電力量 4,083,000 kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥鈴与商事株式会社 静岡県静岡市清水区入船町11-1 で90.873.494円 ⑧ 6,12.16 ⑪最低価格

①26 ②財務省本庁舎・中央合同庁舎第 4 号館で使用するガス 予定最大時間流量 $680\,\mathrm{m}^\prime$ h 予定年間ガス使用量 $444,500\,\mathrm{m}^\prime$ ③購入等 ④一般 ⑤ 7.4.1 ⑥三愛オブリ株式会社 東京都品川区東大井 5-22-5 ⑦35,546,659円 ⑧ 6.12.20 ⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年6月12日 支出負担行為担当官 財務省理財局国債企画課長 佐藤 伸樹 (東京都千代田区霞が関3-1-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

①73 ②国債広告の企画・制作及び実施委託業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式 会社電通東日本 東京都港区新橋 4-21-3 ⑦401,500,000円 ⑧ 7. 1. 15 ⑪総合評価 ①73 ②国債広告 (地方プロモーション) の企画・制作及び実施委託業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社電通東日本 東京都港区新橋 4-21-3 ⑦38,500,000円 ⑧ 7. 1. 15 ⑪総合評価

①71、27 ②財務省理財局の情報システム(国債関係システム及び国債債務分析システム)の機能 改修に係る設計・開発業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市 中原区上小田中4-1-1 ⑦499.510.000円 ⑧ 7. 1. 8 ⑪総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年6月12日 支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 成田 浩司 (東京都千代田区霞が関1-2-2)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

①73 ②令和 7 年度環境再生事業等の理解醸成等に向けた講義・ワークショップ運営業務 ③購入 等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社電通アドギア(東京都中央区銀座 8 -21-1) ⑦ 37.068.781円 ⑧ 7. 2. 7 ⑪総合評価